



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的 1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	17,277	9.5	1,774	—	1,714	—	1,013	—	10.41	10.31
2024年3月期第3四半期	15,773	9.3	△459	—	△502	—	△440	—	△4.55	△4.55

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	478,291	12.8	7,839	33.4	2,995	319.0
2024年3月期第3四半期	423,880	13.7	5,878	3.0	714	△30.0

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	71,625	18,827	18,759	26.2
2024年3月期	60,279	17,780	17,704	29.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円・銭
通期	23,281	11.7	2,000	—	1,900	—	1,100	—	11.31

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	635,294	12.2	10,300	32.1	3,600	247.1

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	97,557,284株	2024年3月期	97,287,285株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	97,376,394株	2024年3月期3Q	96,851,775株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（non-GAAP指標について）

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(営業債権に関する注記) .....	13
(営業費用に関する注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～12月31日）の業績は以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	15,773	17,277	9.5
営業利益又は損失(△)	△459	1,774	—
税引前四半期利益又は損失(△)	△502	1,714	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	△440	1,013	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。

	区分名称	対象サービス名称
BtoC取引向けサービス	BtoCサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	BtoCサービス_atone	atone
BtoB取引向けサービス	BtoBサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	150,057	173,497	15.6	423,880	478,291	12.8
BtoCサービス_NP後払い他	93,417	95,502	2.2	267,202	269,602	0.9
BtoCサービス_atone	7,184	11,390	58.5	19,490	28,569	46.6
BtoBサービス	49,455	66,604	34.7	137,187	180,120	31.3
営業収益	5,442	6,255	14.9	15,773	17,277	9.5
BtoCサービス_NP後払い他	4,120	4,520	9.7	12,032	12,523	4.1
BtoCサービス_atone	363	512	40.8	1,034	1,382	33.6
BtoBサービス	957	1,223	27.7	2,705	3,370	24.6
—その他営業収益	127	157	23.1	378	430	13.9
売上収益	5,314	6,098	14.8	15,394	16,846	9.4
—請求関連費用 (non-GAAP)	2,124	2,125	0.1	6,348	6,047	△4.7
—貸倒関連費用 (non-GAAP)	890	941	5.8	2,856	2,649	△7.2
—その他決済に係る 費用 (non-GAAP)	104	95	△8.7	312	310	△0.6
売上総利益 (non-GAAP)	2,195	2,935	33.7	5,878	7,839	33.4
BtoCサービス_NP後払い他	1,632	2,155	32.1	4,207	5,753	36.7
BtoCサービス_atone	91	147	62.0	265	399	50.5
BtoBサービス	471	632	34.0	1,405	1,686	20.0
—販売管理費及び その他営業費用 (non-GAAP)	2,176	2,184	0.3	6,716	6,495	△3.3
営業損益	146	908	521.4	△459	1,774	—
+減価償却費・償却費	358	408	13.8	1,155	1,210	4.7
+株式報酬費用	2	1	△44.8	5	4	△27.7
+固定資産除却損	10	△1	—	12	5	△55.3
+減損損失	—	—	—	—	—	—
—減損損失戻入益	—	—	—	—	—	—
EBITDA (non-GAAP)	16	1,316	—	714	2,995	319.0

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料+請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入+貸倒損失+債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益+（減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損+減損損失－減損損失戻入益）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当第3四半期連結累計期間において、GMVは前年同期比12.8%増の478,291百万円（BtoCサービス\_NP後払い他は同0.9%増の269,602百万円、BtoCサービス\_atoneは同46.6%増の28,569百万円、BtoBサービスは同31.3%増の180,120百万円）となりました。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- NP後払いにおいては、サービスに占める割合が大きい、美容・健康・ファッション業界において、GMVの積み上げは限定的でした。第1四半期については健康食品に関する報道による既存加盟店のGMVの減少の影響を受けましたが、第2四半期以降は解消しています。なお、一部の販売方法に問題がある特定加盟店においては、それを是正した結果、GMVが減少しました。
- 役務・サービス分野向けBNPL決済であるNP後払いairサービスは、全国の請求業務のDXニーズにより、GMVが大きく伸長しました。
- 海外で提供しているBNPL決済であるAFTEEサービスにおいても、GMVが大きく伸長しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- 前期までに営業体制の強化を完了し、加盟店獲得に注力した結果、当期に新規稼働した加盟店によって、GMVが伸長しました。
- アパレル・エンタメなどの既存加盟店において、購入者による利用が拡大したことでGMVが増加しました。
- また、総合ECモールを中心とした既存加盟店において、つど後払いの追加提供やキャンペーンなどの施策が貢献し、GMVが伸長しました。
- EC市場だけでなく、アプリ専用カード（アプリ専用カードは、atoneのアプリ内で使えるJCBと連携したバーチャルカードです。）の利用や実店舗での利用も徐々に拡大しており、市場の開拓が進んでいる状況です。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- 前期から引き続き、広告・広告制作などの大手加盟店を中心とした既存加盟店でサービスの利用が拡大したこと等によって、GMVが伸長しました。
- また、大型の新規店が当第3四半期から稼働し、GMVが伸長しました。
- 加えて、これまでのマーケティングへの先行投資から得たノウハウを活用した、サービス認知拡大施策による新規加盟店獲得が順調であり、今後のGMVの伸長に継続的に寄与する見込みです。

(営業収益について)

当第3四半期連結累計期間において、営業収益は前年同期比9.5%増の17,277百万円 (BtoCサービス\_NP後払い他は同4.1%増の12,523百万円、BtoCサービス\_atoneは同33.6%増の1,382百万円、BtoBサービスは同24.6%増の3,370百万円) となりました。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・「NP後払い」において、24年7月に延滞事務手数料の加算を開始したことにより、GMVに対する営業収益率が上昇しました。
- ・郵便料金の値上げに伴い、24年10月1日より紙請求書発行手数料を値上げしましたが、より手数料が低い電子請求書の利用率が増加していることにより、GMVに対する営業収益率は低下しました。
- ・なお、紙請求書発行手数料の改定は郵便料金の値上げによる原価上昇と相殺されるため、売上総利益率への貢献は限定的です。電子請求書の利用増加については郵送費用の削減効果の方が大きいため、売上総利益率に貢献します。
- ・手数料率が低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件当たり占有する「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件当たり占有する「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・手数料率が低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件当たり占有する「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・請求書発行手数料が低い電子請求書の利用件数が増加し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・なお、電子請求書の利用増加については郵送費用の削減効果の方が大きいため、売上総利益率が貢献します。
- ・手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・2023年7月に開始した「NP掛け払い 請求書カード払い」サービス、2024年10月に開始した「NPハンディレンジング」サービス等、決済から派生したファイナンスサービスを充実させることで、決済手数料以外の収益を獲得していく方針です。

(売上総利益について)

当第3四半期連結累計期間において、売上総利益は前年同期比33.4%増の7,839百万円 (BtoCサービス\_NP後払い他は同36.7%増の5,753百万円、BtoCサービス\_atoneは同50.5%増の399百万円、BtoBサービスは同20.0%増の1,686百万円) となりました。

GMV、営業収益に関する分析は前述の通りであるため、主に原価による影響の記載となります。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・前期より取り組んでいる与信改善施策により、債権の回収状況が良化した結果、GMVに対する貸倒関連費用の割合が低下し、売上総利益率が上昇しました。
- ・24年7月より延滞事務手数料の加算を開始し、ユーザーからの回収が早期化した結果、貸倒引当金の見積額が低下し、GMVに対する貸倒関連費用の割合が低下し、売上総利益率が上昇しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・債権の回収状況の良化及び回収時期の早期化により、GMVに対する貸倒関連費用及び請求関連費用の割合が低下し、売上総利益率が上昇しました。
- ・GMVに対して収納費用等の原価を圧縮した結果、売上総利益率が上昇しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・前期において、NP掛け払いの主要ユーザーである中小零細事業者を取り巻く環境が悪化し、支払遅延の発生率が上昇しました。この状況を考慮し、当期は貸倒引当金を保守的に積み増しているため、当第3四半期連結累計期間におけるGMVに対する貸倒関連費用の割合が増加しました。
- ・なお、前期は市況悪化を受けて与信のチューニングや督促の組み替え等の与信改善施策を推進しました。この施策の効果により、債権の回収状況が徐々に良化し、当第3半期単独では、GMVに対する貸倒関連費用の割合が前年同期比で改善しています。
- ・また、債権の回収状況の良化により、GMVに対する請求関連費用の割合が低下し、売上総利益率が上昇しました。

なお、貸倒関連費用は長期的に適正な値になるよう算出のルールを定めていますが、四半期等の短い期間で区切った場合、長期のトレンドにかかわらず前期比・前年同期比での変動が生じることがあります。

(営業利益、EBITDAについて)

営業利益は1,774百万円（前年同期は459百万円の営業損失）、EBITDAは2,995百万円（前年同期比319.0%増）となりました。要因は以下の通りです。

- ・与信改善施策を推進した結果、前年同期に比較して、GMVに対する貸倒関連費用及び請求関連費用等の原価の割合が減少しました。
- ・また、業務効率化を推進した結果、前年同期に比較して、GMVに対する販売管理費の割合が減少しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2024年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	60,279	71,625	11,345	18.8
流動資産合計	40,698	51,512	10,813	26.6
非流動資産合計	19,580	20,112	532	2.7
負債合計	42,498	52,797	10,298	24.2
流動負債合計	37,374	47,366	9,991	26.7
非流動負債合計	5,123	5,430	306	6.0
資本合計	17,780	18,827	1,047	5.9

当第3四半期末時点における流動資産は前期末比10,813百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が7,393百万円増加したこと、現金及び現金同等物が3,287百万円増加したことによるものです。

非流動資産は前期末比532百万円増加しました。これは主にオフィスビルの契約更新をした結果、契約期間の賃料相当分が使用権資産として計上されたことにより有形固定資産が408百万円増加したこと、システム開発を強化した結果、ソフトウェア資産が増加したことにより、その他の無形資産が187百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比9,991百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務が11,756百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）43,714百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務43,983百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,916	7,308	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△1,125	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,952	△2,909	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△416	3,287	3,704
現金及び現金同等物の期首残高	10,564	10,810	246
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,147	14,098	3,950

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14,098百万円（前年同期は10,147百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、7,308百万円（前年同期は3,916百万円の獲得）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・税引前四半期利益の計上 (1,714百万円)
- ・減価償却費、償却費及び減損損失の計上 (1,210百万円)
- ・営業債権及びその他の債権の増減 (△7,393百万円)
- ・営業債務及びその他の債務の増減 (11,756百万円)
- ・その他資産・負債の増減等 (418百万円)
- ・法人所得税の支払 (△406百万円)

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,125百万円（前年同期は1,380百万円の使用）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・システム開発投資による、無形資産の取得 (△1,128百万円)

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,909百万円（前年同期は2,952百万円の使用）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・短期借入金の純増減額 (△2,705百万円)
- ・リース負債の返済による支出 (△224百万円)

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に開示した「2025年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて行った通期業績予想の上方修正について、当第3四半期累計期間の実績が予想を上回ったことにより、改めて上方修正しました。

当該業績予想の修正の詳細は、本日（2025年2月14日）開示の「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,810	14,098
営業債権及びその他の債権	29,238	36,631
棚卸資産	11	26
その他の流動資産	637	755
流動資産合計	40,698	51,512
非流動資産		
有形固定資産	354	763
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	4,671	4,858
その他の金融資産	898	840
繰延税金資産	1,784	1,798
その他の非流動資産	262	242
非流動資産合計	19,580	20,112
資産合計	60,279	71,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,226	43,983
短期借入金	3,431	726
リース負債	101	270
その他の金融負債	6	17
未払法人所得税等	298	772
引当金	57	30
従業員給付に係る負債	564	552
その他の流動負債	688	1,013
流動負債合計	37,374	47,366
非流動負債		
長期借入金	4,974	4,982
リース負債	35	334
引当金	113	113
非流動負債合計	5,123	5,430
負債合計	42,498	52,797
資本		
資本金	4,134	4,147
資本剰余金	14,196	14,208
利益剰余金	△805	207
その他の資本の構成要素	178	196
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,704	18,759
非支配持分	76	68
資本合計	17,780	18,827
負債及び資本合計	60,279	71,625

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	15,394	16,846
その他の収益	378	430
営業収益合計	15,773	17,277
営業費用	△16,232	△15,502
営業利益又は損失 (△)	△459	1,774
金融収益	1	4
金融費用	△43	△64
税引前四半期利益又は損失 (△)	△502	1,714
法人所得税費用	43	△710
四半期利益又は損失 (△)	△458	1,003
四半期利益又は損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△440	1,013
非支配持分	△18	△9
四半期利益又は損失 (△)	△458	1,003
1株当たり四半期利益又は損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	△4.55	10.41
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	△4.55	10.31

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益又は損失 (△)	△458	1,003
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	86	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	86	19
その他の包括利益合計	86	19
四半期包括利益	△372	1,023
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△359	1,031
非支配持分	△13	△8
四半期包括利益	△372	1,023

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	4,113	14,168	22	64	18,369	98	18,467
四半期損失 (△)	—	—	△440	—	△440	△18	△458
その他の包括利益	—	—	—	81	81	4	86
四半期包括利益	—	—	△440	81	△359	△13	△372
新株の発行等	8	4	—	—	12	—	12
株式に基づく報酬取引	—	2	—	—	2	—	2
その他	—	6	0	—	6	△6	0
所有者との取引額合計	8	12	0	—	21	△6	14
2023年12月31日時点の残高	4,121	14,181	△417	145	18,031	78	18,109

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	4,134	14,196	△805	178	17,704	76	17,780
四半期利益	—	—	1,013	—	1,013	△9	1,003
その他の包括利益	—	—	—	18	18	1	19
四半期包括利益	—	—	1,013	18	1,031	△8	1,023
新株の発行等	12	9	—	—	22	—	22
株式に基づく報酬取引	—	1	—	—	1	—	1
所有者との取引額合計	12	11	—	—	24	—	24
2024年12月31日時点の残高	4,147	14,208	207	196	18,759	68	18,827

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失 (△)	△502	1,714
減価償却費、償却費及び減損損失	1,155	1,210
株式報酬費用	5	4
金融収益及び金融費用	35	60
引当金の増減額 (△は減少)	34	△25
固定資産除却損	12	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8	△14
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,153	△7,393
営業債務及びその他の債務の増減額	9,464	11,756
その他	484	418
小計	3,544	7,737
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△21	△25
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	391	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,916	7,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△7	△54
無形資産の取得による支出	△1,353	△1,128
差入保証金の差入による支出	△3	△50
差入保証金の回収による収入	—	108
その他の金融資産の取得による支出	△15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△2,669	△2,705
リース負債の返済による支出	△292	△224
株式の発行による収入	8	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,952	△2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△416	3,287
現金及び現金同等物の期首残高	10,564	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,147	14,098

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しています。

当社グループが当第3四半期連結累計期間より適用している基準及び解釈指針は以下の通りです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	サプライヤーファイナンス契約の透明性を増進させるための開示要求
IFRS第7号	金融商品：開示	

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	31	105
未収入金	35,796	43,609
貸倒引当金	△6,589	△7,083
合計	29,238	36,631

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
回収手数料	4,948	4,771
請求書発行手数料	1,399	1,275
貸倒引当金繰入	721	488
貸倒損失	1,790	1,703
債権売却損(注) 1	343	457
広告宣伝費	369	322
販売促進費	462	408
給料手当	1,221	1,289
賞与及び賞与引当金繰入(注) 2	303	293
法定福利費	239	253
雑給	304	293
募集費	90	71
業務委託費	940	761
運用費	559	596
保守費	103	99
減価償却費及び償却費	1,155	1,210
租税公課	390	349
その他	887	855
合計	16,232	15,502

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。

2. 前第3四半期連結累計期間において、「賞与」、「その他」の内訳に掲記していた「賞与引当金繰入」は、性質の類似する費用科目の明瞭化の観点から、当第3四半期連結累計期間より「賞与及び賞与引当金繰入」として単一科目で掲記しています。この表示の変更を反映させるために、前第3四半期連結累計期間の営業費用の内訳の組替を行っています。その結果、前第3四半期連結累計期間において、「賞与」186百万円、「その他」に含まれていた「賞与引当金繰入」116百万円を組み替えて掲記し「賞与及び賞与引当金繰入」を303百万円としています。